

I 能力開発研究センターの概要

1. 設立の目的と沿革

(1) 目的

最近の急激な産業構造の変化の中で、企業は製品等の高付加価値化や新分野展開を図ることが必要であり、これらを担っていく高度な知識・技能・技術や企画・開発能力、応用能力等の高度な職業能力を有する人材の育成が急務となっている。

このような社会情勢に応えるために、職業能力開発総合大学校能力開発研究センター（以下「研究センター」という。）では、高度化に対応した訓練コース、訓練技法、教材等の開発についての調査・研究を体系的に行い、これにより蓄積される各種職業能力開発に関する情報を発信していくことを目的としている。

(2) 沿革の概要

研究センターは、平成11年4月1日再編により企画調整部及び開発研究部が発足した。

職業訓練に関する調査研究は、昭和36年職業訓練大学校（以下「訓大」という。）の設立以来、その一部局である調査研究部が訓練制度、訓練対象者、訓練内容及び方法、訓練評価の各分野に関する研究を実施してきた。

一方、雇用促進事業団本部においては、昭和44年、それまで労働省で行っていた職業訓練用教科書及び教材作成の事務を引き継ぐことになり、そのため、職業訓練部に教材課を設けてその業務を開始した。労働省においては、昭和50年代始めから新たな研究所について検討していたが、最終的に上記の訓大調査研究部と雇用促進事業団職業訓練部教材課を統合発展させる形で、昭和53年4月訓大の附置機関として職業訓練研究センターが設

置された。

また、平成元年7月研修部門の充実を図るとともに、職業訓練についての臨床的研究、教科書、教材の開発等を行う開発研究部門を発展的に再編し、研修部門との連携を強化し、研修と研究が一体となって推進することとした。

平成5年4月、職業能力開発促進法の改正に伴い、多様な職業能力開発に対応するにふさわしい名称として訓大は職業能力開発大学校（以下「能開大」という。）に、職業訓練研修研究センターは研修研究センターに改称され、同じく平成11年4月職業能力開発促進法の改正に伴い、全国の職業能力開発施設の中核施設として指導員訓練機能、先導的高度職業訓練機能、研究・情報発信機能の3つの機能を総合的に発揮し、職業能力開発大学校のモデルとなる先導的高度職業訓練を実施するなど、職業訓練に関するノウハウを開発収集し、全ての職業能力開発施設に提供していく施設として、能開大は職業能力開発総合大学校（以下「能開総合大」という。）に、研修研究センターは能力開発研究センターに改称された。

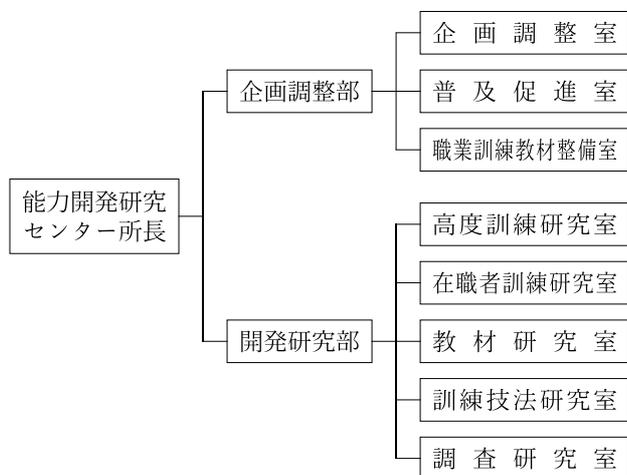
平成11年度9月30日に雇用促進事業団が廃止され、新たに組織として平成11年10月1日に雇用・能力開発機構が発足し、能開総合大はその組織に所属することとなった。

(沿革)

- 昭和36年4月23日 中央職業訓練所設置（東京都小平市）、調査研究部発足
- 昭和40年2月1日 職業訓練大学校調査研究部に改称
- 昭和44年7月1日 雇用促進事業団職業訓練部に教材課設置
- 昭和48年10月8日 職業訓練大学校、神奈川県相模原市に移転
- 昭和53年4月4日 職業訓練研究センター発足（調査研究部及び教材課を統合）
- 昭和53年8月1日 職業訓練研究センター新庁舎（相模原市）完成
- 平成元年5月28日 研修研究管理部・研修課程部・開発研究部の3部を設置
- 平成元年7月7日 職業訓練研修研究センターに改称
（職業訓練研究センターと職業訓練大学校再訓練部統合再編）
- 平成5年4月1日 職業能力開発促進法の改正に伴い、職業訓練大学校は「職業能力開発大学校」に、職業訓練研修研究センターは「研修研究センター」に改称
- 平成11年4月1日 職業能力開発促進法の改正に伴い、職業能力開発大学校は「職業能力開発総合大学校」に、研修研究センターは「能力開発研究センター」に改称
- 平成11年9月30日 雇用促進事業団廃止
- 平成11年10月1日 雇用・能力開発機構法に基づき、職業能力開発総合大学校は雇用・能力開発機構が継承

2. 組織及び業務の概要

(1) 組織



(2) 業務の概要

ア. 開発研究部

近年の産業構造の変化、技術革新・情報化の進展、労働人口の高齢化、女性の職場進出、国際化の進展などにより、社会情勢は大きく変化している。

このような社会情勢等の変化に対応した開発研究を進めるため、開発研究部5室は以下の研究方針に基づいて研究テーマを設定した。

高度訓練研究室では、高度訓練を推進するために高度訓練に関する現状把握および問題・課題の所在を含めた調査・分析を行った。

特に応用課程については、応用課程の成否を決める実技課題別学習について、その教育訓練の有効性、課題の適切性、学習方法、開発される能力等についての研究を進めた。

在職者訓練研究室では、在職者訓練をより推進するためにニーズ把握・コース開発・指導技術向上・実務作業に及ぼす訓練効果の測定などの方法をはじめとする諸課題の研究を進めた。

教材研究室では、認定教科書改定を行う際に必要とする内容・質等の維持向上を図ると同時に改定等でカバーできない部分においては、代替可能な市販図書等に関する情報提供と併せて、教材の供給体制及び陳腐化対策の研究を進めた。

訓練技法研究室では、職業能力開発施設等を利用している受講生の教育歴、職務経歴等が多様化していること、また、企業の人材の高度化等により訓練内容も変化してきているため、従来の訓練技法では対処できなくなっている。このため、各

種訓練技法、指導法について、能力開発の現場で活用されている現状の把握及び意見・要望等を調査し、訓練対象者や訓練内容別による技法を比較検討し、新たな技法の研究を進めた。

調査研究室では、産業界でどのような職業能力が必要とされるか等を分析・整理し、能力開発施設が社会の求める人材育成を的確に、効率よく実施するための研究を進めた。

また、高齢者の就労を促進するため、高齢者の就労が可能な分野における訓練及び訓練手法のあり方について調査研究を進めた。

以上の研究内容等により24の研究テーマを決定し、その結果は調査研究報告書、調査研究資料、教材情報資料等に取りまとめた。これらの開発研究にあたっては、教員、研究員の他、学外の専門家の協力を得て実施した。

イ. 企画調整部

近年の情報化の進展は著しいものがあり、中でもインターネットを活用した情報は国境を越え、あらゆる世代や地域へ同時に大量なデータを提供することが可能となった。

情報発信事業の目的は、インターネットを利用する者が発信する情報を有効活用することによって生涯にわたって職業能力の開発・向上が図られ、より安定した職業生活が送られることに資するためにも、これらを強力に推進する必要がある。

このような情報発信事業の推進に應えるために、平成12年度は、平成11年度に完了したプロジェクト研究「総合大が行う情報発信のあり方に関する調査研究」の成果物として情報発信事業に向けた開発環境を構築してきた。

また、能力開発研究センターとして開発研究を行ってきた調査、研究、開発の成果等については、全国の職業能力開発施設等に対し広報普及を行ってきた。

さらに定期刊行物にあっては、職業能力開発担当者相互の交流と業務の充実発展に資することを目的とした職業能力開発技術誌「技能と技術」、雇用・能力開発機構職員による研究開発活動の充

実に資することを目的とした「職業能力開発報文誌」及び能開総合大内の教職員の実践的教育の論文を収集した「職業能力開発研究」の編集・発行を行うとともに、全国の職業能力開発関係者の研究・開発、実践等の発表の場として「第8回職業能力開発研究発表講演会」を開催した。